



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所
コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,288	△4.3	154	△30.0	187	△26.6	83	△63.0
29年3月期	8,661	△8.8	220	8.5	254	26.8	224	38.1
(注) 包括利益	30年3月期 368百万円(37.1%)		29年3月期 268百万円(-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.10	-	1.3	2.0	1.9
29年3月期	24.56	-	3.6	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,938	6,801	68.0	738.33
29年3月期	9,261	6,479	69.5	703.36

(参考) 自己資本 30年3月期 6,753百万円 29年3月期 6,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	477	△592	89	1,145
29年3月期	663	△806	189	1,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	45	20.4	0.7
30年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	45	55.0	0.7
31年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		32.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,500	2.5	160	3.4	200	6.9	140	68.2	15.31

(注) 平成31年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,382,943株	29年3月期	9,382,943株
② 期末自己株式数	30年3月期	235,790株	29年3月期	235,063株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,147,321株	29年3月期	9,149,944株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,789	△4.8	119	△30.0	159	△23.8	64	△66.5
29年3月期	8,179	△9.5	171	△1.8	209	14.9	191	27.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	7.03		-					
29年3月期	20.97		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
30年3月期	9,491		6,522		68.7	713.11
29年3月期	8,847		6,545		74.0	715.55

(参考) 自己資本 30年3月期 6,522百万円 29年3月期 6,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、欧米・東アジアの経済情勢や政治情勢の不確実性の高まりから先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、動力費や物流コストの上昇、さらにはフードディフェンスを含めたさらなる品質や安全性に対する要求に応えるための取り組みによりコストが増大しております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は82億8千8百万円（前年同期比4.3%減）となりました。当社グループでは、製品価値を訴求した販売活動を重点的にを行い、また、効率的な販売活動を行えるよう、事業間の縦割り組織を廃止統合し営業の連携・お客様対応力を強化いたしました。さらに、主要取引先のコンビニエンスストア向けの専門部署を設置し、一層ニーズにきめ細かく対応できる営業体制といたしました。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、工場の集約など生産体制の改善や、歩留まりを向上させる工程制御の確立、生産過程で出る副産物である「おから」の高付加価値利用など、中長期に渡る、収益力の向上に努めてまいりました。さらには、コストをかけて処理を行っていた工場の排水処理時の余剰微生物を肥料化する施設「旭松バイオセンター」を竣工し、循環型農業への寄与と地域活性化を推進してまいりました。しかし、売上減少の影響に加え、これら新規設備投資に伴う一時費用増加などにより、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益は1億8千7百万円（同26.6%減）となりました。また、従業員の福利厚生の拡充と将来の経営リスクの低減のため、当社の退職金制度を平成30年1月1日に確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。この結果、当連結会計年度において特別損失として8千6百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8千3百万円（同63.0%減）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

〔凍豆腐〕

凍豆腐では、市場の拡大を図るため当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、製品価値の訴求に努めてまいりました。特に当社グループ独自の減塩製法により、昨年度、農林水産大臣賞を受賞し、平成29年11月13日には厚生労働省のスマート・ライフ・プロジェクト「第6回健康寿命を延ばそう！アワード」にて健康局長優良賞を受賞いたしました。これらに併せ、凍豆腐の健康機能性の認知度を高めるべく、重点エリアでのテレビコマーシャルの放映や、各地で開催されるイベントへの参加、料理講習会の継続実施などの活動を行ってまいりました。しかしながら市場全体の需要が微減傾向にあるなか、製品価値への認知度がいまだ十分に浸透していないうえ価格競争等の影響もあり、売上高は38億7千9百万円（同4.6%減）となりました。

〔加工食品(即席みそ汁等)〕

加工食品では、単品収益管理の徹底を図るとともに不採算アイテムの改廃を進め、一部価格体系の変更を行うなど、収益力の改善に努めてまいりました。また、消費者の皆さまに美味しく安心してお召し上がりいただけるよう当社グループ独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズ、減塩タイプの即席みそ汁、野菜の摂取にこだわった「生みそずい1/3日分の野菜が摂れるおみそ汁3食」、玉ねぎ(オニオン)の甘味と唐辛子の辛味を融合させた今までにない味覚の「生みそずいオニからのおみそ汁3食」、粘りのある納豆の特性を生かし健康的な具材にこだわった「袋入生みそずい納豆汁プラスモロヘイヤ3食」などの商品をラインアップし価値訴求に努めてまいりました。さらに、大手菓子メーカーとのコラボレーション商品の開発・発売など事業の活性化にも尽力しております。しかし、市場の競争は一段と激化し、嗜好性の多様化も急速に進んでおり、売上高は24億2百万円（同11.0%減）に留まりました。

〔その他食料品〕

その他食料品では、売上高が19億9千万円（同6.9%増）で順調な伸びとなりました。とりわけ、嚥下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材は引き続き好調に推移しております。営業活動面では、病院や介護施設・給食会社などユーザーへの訪問頻度を強化し、商品の特徴・利便性などの詳細な説明を積極的かつ継続的に行っております。その結果、本分野は高齢化が急速に進展するなか、年々認知度も向上しているうえ当社売上高への貢献度も徐々に高まってきており、第3の柱として成長が期待されます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ6億7千6百万円増加し、99億3千8百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少7千6百万円、無形固定資産の減少9千6百万円などがあったものの、生産体制の見直しや、増産に向けた新規設備投資などによる有形固定資産の増加4億7千4百万円、退職給付制度移行に伴い退職給付信託を解約したことによる投資有価証券の増加4億2千3百万円があったことなどによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億5千4百万円増加し、31億3千6百万円（同12.8%増）となりました。負債の増加の主な要因は、退職給付制度移行に伴う退職給付に係る負債の減少3億3千1百万円並びに支払手形及び買掛金の減少7千2百万円などがあったものの、退職給付制度移行などによる未払金の増加3億7千1百万円、長期未払金の増加1億4千8百万円並びに製造原価の改善を目的とした設備投資などによる長期借入金の増加8千6百万円等があったことなどによるものです。

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ3億2千1百万円増加し、68億1百万円（同5.0%増）となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加3億1千万円があったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント減少し68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、4億7千7百万円であります。資金の増減の主な内訳は、退職給付に係る負債の増減額で4億1千万円、未払金の減少で2千1百万円、仕入債務の減少で7千5百万円などがあったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上9千万円、減価償却費4億9千4百万円、退職給付制度移行未払金の増減額で4億1百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が1億8千5百万円減少しています。減少の要因としましては、退職給付制度移行未払金の増減差額で4億1百万円の増加があったものの、退職給付に係る負債の増減差額で2億6千7百万円の減少や、昨年度実施した減損損失の計上8千7百万円が当期はなく、売上債権の増減差額が1億2千9百万円減少し、棚卸資産の増減差額が5千7百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億9千2百万円であります。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億4千万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2億1千4百万円増加しております。増加の要因としましては、定期預金の払戻による収入の差額で1億2千8百万円の増加があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、8千9百万円であります。資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出3億4千万円やリース債務の返済による支出5千3百万円、配当金の支払額4千5百万円があったものの、長期借入による収入5億3千万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が9千9百万円減少しております。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出の差額で1億3百万円流入額が減少したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、11億4千5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、動力費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響、品質向上のためのコストアップなど依然として厳しい収益環境が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化を目指し、常に新商品の開発・発売を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、適正価格の維持を図るとともに市場全体の維持拡大に向け研究活動の継続と論文による成果発表を行うなど、業界団体などとも連携し積極的に広報活動を行ってまいります。また、加工食品事業につきましては、単なる低価格販売競争を抑制し価値訴求型の新商品の開発・発売により収益力の向上を図ってまいります。なお、売上原価の改善につきましては、効率的な生産体制への変更及び設備投資や原材料調達方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため医療用食材が引き続き成長していることを受け第3の柱としての育成に注力するとともに、当社グループの強みを生かした高齢者マーケットなどをターゲットとした冷凍総菜など、新規事業の展開を強化してまいります。

一方、環境面では、生産過程で発生する工場排水処理に伴う余剰微生物の有効活用として、当社の技術を生かした肥料化の事業を開始いたしました。これは、余剰微生物処理の削減による環境への配慮だけでなく、余剰微生物の処理費用削減などコスト面でも有効なものとなっており、今後、資源の有効活用に向け広く展開してまいります。

次期の通期業績につきましては、安定的な業績に併せて新たな事業の芽を成長させることを念頭に進め、売上高は85億円、営業利益は1億6千万円、経常利益は2億円、親会社株主に帰属する利益は1億4千万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,526	2,368,595
受取手形及び売掛金	1,527,292	1,497,601
たな卸資産	867,162	842,504
繰延税金資産	89,706	113,874
その他	61,026	111,039
貸倒引当金	△5,588	△5,749
流動資産合計	4,985,124	4,927,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,577,288	5,750,480
減価償却累計額	△4,499,066	△4,538,423
建物及び構築物（純額）	1,078,222	1,212,056
機械装置及び運搬具	5,931,336	6,107,570
減価償却累計額	△5,160,702	△5,206,091
機械装置及び運搬具（純額）	770,634	901,479
土地	1,697,178	1,697,178
リース資産	185,733	176,965
減価償却累計額	△70,285	△78,323
リース資産（純額）	115,447	98,642
建設仮勘定	29,162	239,820
その他	431,300	448,678
減価償却累計額	△379,758	△381,260
その他（純額）	51,541	67,417
有形固定資産合計	3,742,187	4,216,595
無形固定資産	292,139	195,580
投資その他の資産		
投資有価証券	175,318	540,506
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	69,840	60,937
貸倒引当金	△4,691	△4,691
投資その他の資産合計	242,043	598,329
固定資産合計	4,276,370	5,010,505
資産合計	9,261,495	9,938,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,302	516,812
短期借入金	325,008	427,724
リース債務	38,912	38,278
未払金	332,738	703,991
未払法人税等	33,166	14,250
賞与引当金	90,802	48,490
設備関係支払手形	30,991	119,141
その他	156,504	182,296
流動負債合計	1,597,426	2,050,984
固定負債		
長期借入金	622,866	709,310
リース債務	106,468	82,976
長期未払金	3,750	151,823
繰延税金負債	64,770	87,340
退職給付に係る負債	331,670	-
資産除去債務	48,344	47,759
その他	6,350	6,350
固定負債合計	1,184,220	1,085,559
負債合計	2,781,647	3,136,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,524,155	3,561,633
自己株式	△130,578	△130,873
株主資本合計	6,643,845	6,681,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,408	△18,760
繰延ヘッジ損益	△92	-
為替換算調整勘定	78,924	91,310
退職給付に係る調整累計額	△310,796	-
その他の包括利益累計額合計	△209,556	72,550
非支配株主持分	45,559	48,248
純資産合計	6,479,847	6,801,827
負債純資産合計	9,261,495	9,938,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	8,661,221	8,288,699
売上原価	6,156,997	5,863,362
売上総利益	2,504,224	2,425,336
販売費及び一般管理費	2,283,364	2,270,631
営業利益	220,860	154,704
営業外収益		
受取利息	10,834	3,781
受取配当金	1,664	1,693
受取技術料	4,743	10,827
補助金収入	16,572	8,960
受取保険金	3,418	416
雑収入	9,775	15,171
営業外収益合計	47,007	40,850
営業外費用		
支払利息	6,684	6,272
為替差損	6,009	1,549
雑損失	378	645
営業外費用合計	13,072	8,468
経常利益	254,795	187,087
特別利益		
固定資産売却益	514	2,209
移転補償金	-	20,000
特別利益合計	514	22,209
特別損失		
固定資産売却損	17	2,930
固定資産除却損	15,887	26,007
退職給付制度移行損失	-	86,448
投資有価証券評価損	2,800	-
減損損失	87,367	-
ゴルフ会員権評価損	3,550	-
出資金評価損	-	3,488
特別損失合計	109,621	118,874
税金等調整前当期純利益	145,688	90,421
法人税、住民税及び事業税	32,276	20,947
法人税等調整額	△113,853	△15,056
法人税等合計	△81,576	5,891
当期純利益	227,264	84,530
非支配株主に帰属する当期純利益	2,546	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益	224,718	83,218

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	227,264	84,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,445	△41,168
繰延ヘッジ損益	135	92
為替換算調整勘定	△47,848	13,762
退職給付に係る調整額	84,500	310,796
その他の包括利益合計	41,234	283,483
包括利益	268,498	368,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,737	365,325
非支配株主に係る包括利益	△2,238	2,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,345,187	△129,503	6,465,952
当期変動額					
剰余金の配当			△45,751		△45,751
親会社株主に帰属する当期純利益			224,718		224,718
自己株式の取得				△1,074	△1,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	178,967	△1,074	177,892
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,524,155	△130,578	6,643,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,962	△228	121,987	△395,297	△255,575	47,798	6,258,174
当期変動額							
剰余金の配当					-		△45,751
親会社株主に帰属する当期純利益					-		224,718
自己株式の取得					-		△1,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,445	135	△43,063	84,500	46,018	△2,238	43,780
当期変動額合計	4,445	135	△43,063	84,500	46,018	△2,238	221,672
当期末残高	22,408	△92	78,924	△310,796	△209,556	45,559	6,479,847

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	3,524,155	△130,578	6,643,845
当期変動額					
剰余金の配当			△45,739		△45,739
親会社株主に帰属する当期純利益			83,218		83,218
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	37,478	△295	37,183
当期末残高	1,617,844	1,632,423	3,561,633	△130,873	6,681,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,408	△92	78,924	△310,796	△209,556	45,559	6,479,847
当期変動額							
剰余金の配当					-		△45,739
親会社株主に帰属する当期純利益					-		83,218
自己株式の取得					-		△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,168	92	12,386	310,796	282,107	2,688	284,795
当期変動額合計	△41,168	92	12,386	310,796	282,107	2,688	321,979
当期末残高	△18,760	-	91,310	-	72,550	48,248	6,801,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,688	90,421
減価償却費	458,010	494,028
減損損失	87,367	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,418	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,567	△42,311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△143,136	△410,253
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	-	401,183
受取利息及び受取配当金	△12,498	△5,474
支払利息	6,684	6,272
固定資産売却損益 (△は益)	△496	721
固定資産除却損	15,887	26,007
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,800	-
ゴルフ会員権評価損	3,550	-
出資金評価損	-	3,488
売上債権の増減額 (△は増加)	159,893	30,729
未払金の増減額 (△は減少)	△62,114	△21,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83,369	25,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,413	△75,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,959	14,796
その他	79,667	△28,063
小計	704,149	509,978
利息及び配当金の受取額	12,595	5,521
利息の支払額	△6,943	△6,380
法人税等の支払額	△46,213	△31,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,586	477,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,823,698	△1,773,146
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,828,729
有形固定資産の取得による支出	△664,621	△640,749
有形固定資産の売却による収入	1,061	2,516
無形固定資産の取得による支出	△18,053	△8,119
投資有価証券の取得による支出	△3,504	△3,561
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
長期貸付けによる支出	△500	-
貸付金の回収による収入	1,162	2,025
その他	530	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,623	△592,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△237,536	△340,840
リース債務の返済による支出	△26,243	△53,554
自己株式の取得による支出	△1,074	△295
配当金の支払額	△45,553	△45,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,592	89,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,298	3,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,257	△21,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,539	1,166,797
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,797	1,145,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2 月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2 月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた10,100千円は、「長期未払金」3,750千円、「その他」6,350千円として組み替えております。

(追加情報)

退職金制度の変更について

当社は、平成30年 1 月 1 日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度へ全面移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日改正)、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号平成19年 2 月 7 日改正)を適用しております。これに伴い、当連結会計期間において「退職給付制度移行損失」として特別損失に86,448千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別組織体制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,627,899	8,627,899	33,321	8,661,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	681	—	681
計	8,628,581	8,628,581	33,321	8,661,903
セグメント利益	1,585,109	1,585,109	26,120	1,611,229
セグメント資産	5,379,077	5,379,077	7,886	5,386,964
その他の項目				
減価償却費	333,229	333,229	—	333,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,410	605,410	—	605,410

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,271,374	8,271,374	17,325	8,288,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,700	6,700	—	6,700
計	8,278,074	8,278,074	17,325	8,295,399
セグメント利益	1,464,824	1,464,824	4,995	1,469,820
セグメント資産	5,751,036	5,751,036	5,590	5,756,626
その他の項目				
減価償却費	372,329	372,329	—	372,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	882,696	882,696	—	882,696

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,628,581	8,278,074
「その他」の区分の売上高	33,321	17,325
セグメント間取引消去	△681	△6,700
連結財務諸表の売上高	8,661,221	8,288,699

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,585,109	1,464,824
「その他」の区分の利益	26,120	4,995
全社費用(注)	△1,390,369	△1,315,115
連結財務諸表の営業利益	220,860	154,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,379,077	5,751,036
「その他」の区分の資産	7,886	5,590
全社資産(注)	3,874,531	4,181,745
連結財務諸表の資産合計	9,261,495	9,938,371

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	333,229	372,329	—	—	124,780	121,698	458,010	494,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,410	882,696	—	—	1,278	—	606,689	882,696

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,708,645	食料品事業
三井物産(株)	1,257,965	食料品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	4,712,231	食料品事業
三井物産(株)	1,238,621	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
減損損失	87,367	87,367	-	87,367

(注) 食料品事業の金額は、加工食品製造設備に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額	703円36銭	738円33銭
1株当たり当期純利益金額	24円56銭	9円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,718	83,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	224,718	83,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,149	9,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。